

集団的自衛権を巡る朝日新聞社のネガティブ・キャンペーンに異議あり

河村雅美

7月1日、我が国も漸く集団的自衛権の行使を限定的ながら認めることとなった。これにより長年懸念されてきた我が国の安全保障上の軛の一つが外されることになった。

ここに至るまでには多くの議論があり、その過程を経て世論も大半が肯定的になりつつあった先月、一部の新聞報道には目に余るものがあったので紹介する。

6月19日 JBPRESS 投稿文：<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/41000> から

集団的自衛権を巡る朝日新聞社のネガティブ・キャンペーン（集団的自衛権 読み解く）は、政府が広く国民の理解を得るために掲げた具体的事例に対し、これを各個に撃破する手法をとっている。だがこの反対のための反対が高じ、論考が偏狭で記事の内容も極めて猥雑である。特に6月17日の朝刊に掲載された「機雷除去」薄い現実味は、事実を歪曲しているところがあり、この記事の取材に応じた一人として次の三点を指摘しておく。

第1に、戦火の絶えない中東に関する歴史認識に欠けている。

この記事は、2011年のイラク戦争終結後、ペルシャ湾周辺で国家間の戦争は起きておらず、イランの現政権は融和路線をとっており、ホルムズ海峡を封鎖する可能性は極めて低いとしている。だが、中東全体を見れば、世界第2次大戦後、戦火が絶えたことがなく、その度毎に、機雷が紅海、ペルシャ湾及び/或いはオマーン湾で使用され、中東から石油などを運ぶ海上交通路の安全が脅かされてきたという厳然たる歴史的事実がある。ホルムズ海峡はその一部に過ぎず、現時点でイランによるホルムズ海峡の封鎖の可能性が低いからと言って「機雷除去」の全てを一薄い現実味と決め付けるのは極めて短絡的であり論理が飛躍している。更に我が国への石油の輸送経路には、中東海域だけでなくマラッカ海峡など機雷の使用に対して極めて脆弱な海域が含まれていることを忘れてはならない。そもそも国防の要諦は、先ずは抑止であり、次いで、例え現実味が薄いとしても万が一に備えることである。

第2に、機雷除去の可否に関する根拠に客観性がない。

この記事では、機雷の敷設は武力行使とみなされ、その除去も武力行使とみなされる、今の憲法解釈でできるのは、日本周辺に置かれた機雷を個別的自衛権を使って除去する場合と、停戦後に残された機雷を「危険なごみ」として処分する場合の二通りだとしている。だが、朝日新聞は、かつて湾岸戦争当時の連載記事「湾岸危機と日本10」ⁱⁱの中で、「(イラン・イラク戦争当時、戦時でも) 掃海艇派遣は問題なし」とした1987年8月の中曽根総理

の国会答弁を引き合いとした記事を書いている。つまり停戦後でなくても遺棄機雷の除去は可能だとの政府見解を引用していたのだ。

要するに、この度の記事は、機雷除去の可否に関する根拠に客観性がなく、また、同新聞社の以前の記事との整合性もなく、極めて猥雑である。

第3は、イラン情勢が緊迫した2012年の件について、意図的に事実を歪曲している。

この記事では、政府関係者によると、2012年に米国などから掃海部隊の派遣を要請されたが見送った。そして「準備はしたが能力に苦しく、世論の反発も予想された。部隊派遣がイランを刺激し、日本の民間船が狙われかねないとも感じた」と明かしたとしている。

だが、実際には2012年に米海軍が主催する最大規模の国際掃海訓練（IMCMEX 12 : International Mine Countermeasures Exercise 2012）が中東地域において9月中旬から同月下旬に実施され、海上自衛隊の掃海部隊（掃海母艦「うらが」、掃海艦「はちじょう」）を含む30カ国以上の海軍が参加したⁱⁱⁱ。この訓練の使命は^{iv}、各国の掃海能力を用いて通商及び通航の自由を維持するため、国際社会と共に協力し活動することとされており、国際的な通商路の要衝（チョークポイント）の一つであるホルムズ海峡を念頭に置いた訓練であったことは明らかだ。そしてイラン情勢が緊迫した事態で行なわれたこの訓練を通じて、国際社会がイランを牽制し、海峡封鎖を抑止したと考えるのが自然であろう。

要するに、この記事は、この様な重要な事実には一切触れず、米国などから掃海部隊の派遣を要請されたが見送ったとして、何もできなかったかのごとく事実を歪曲し、集団的自衛権を含む軍事力の抑止効果まで封じ込めようとしているのである。

この記事を書いた記者は、社是だと言い切り上記三点については重々承知の上で無視した確信犯である。

~~~~~





